

特集：世界の食糧事情と中南米

ラテンアメリカの食料ビジネス

今 村 卓

近年、開発途上国の経済発展に弾みがつき、各国民の所得水準が着実に向上してきている。その影響が最も顕著に表れた現象の一つが、世界の食料需要の堅調な増加である。しかも需要の伸びに供給が追いつかないことが大きな要因となって、世界的な食料の価格高騰も生じている。2008 年春からは、食料確保が困難になる低所得国が増えてきたために、食糧危機という認識が国際社会に広がるようになった。同年 4 月の世銀・IMF 合同委員会や 7 月の北海道洞爺湖 G8 サミットでは、食糧危機が最重要テーマの一つになり、世銀など国際機関も重要課題に位置付けて対応に乗り出している。

1. 増大する開発途上国の食料需要

世界的な食料需要の拡大には、大きく分けて二つの要因がある。一つは開発途上国を中心とした人口の増大である、世界人口は 1970 年の 37 億人から 2005 年の 65 億人へ 35 年間で 7 割強、開発途上国の人口は 27 億人から 53 億人へ 2 倍近く、それぞれ増えた。その中で中国とインドは 05 年時点で世界人口の 4 割弱を占めるようになり、食料需要を押し上げる一因となった。

もう一つの要因は、開発途上国の順調な経済発展である。近年は、成長率の高さもあり、開発途上国よりも新興国という呼称を用いられることが多くなっているほどである。しか

も最近では、人口の多い中国やインドの経済成長が加速し、一人当たり所得も着実に上昇することで、肉類消費の拡大など食料需要の高付加価値化も進んでいる。牛肉 1kg の生産に必要な穀物量は約 11kg であるから、世界の穀物需要は押し上げられることになる。

実際、米国農務省によれば、開発途上国の穀物消費量は 1970 年度（以下、穀物年度を指す）の 5 億トンから 2007 年度の 13 億トン（実績見込み）へ、37 年間で約 2.6 倍に膨らんでいる。世界全体の消費量に占める開発途上国の割合も 70 年 45% から 07 年 63% へと相当大きくなった。増加のペースは 70 年代、80 年代の年平均 3.8% に比べて、90 年代と 00 年代は 1.8% と低下しているが、人口増加率の減速のペースははるかに大きいことから、上記の所得増加による高付加価値化の影響が表れていることは確かであろう。

2. 需要に追い付かない食料供給

開発途上国の食料供給も増えてはいる。穀物生産量でみれば、70 年の 4.9 億トンから 07 年 12 億トンへ、約 2.4 倍の拡大である。しかし需要量の伸びには追い付かず、需給のギャップは着実に拡大している。70 年代以降の生産量の推移を見ても、需要同様に 70 年代、80 年代が年平均 3% 強の伸びに対して、90 年代は同 1.2% と落ち込み、00 年代に同 2.2% にやや持ち直した程度である。生

産・供給量の動向に対して人口は直接影響しない。この間の収穫面積をみると、80年代まで年平均0.6%増に対して90年代は同0.1%減であることから、80年代までは農地開発が順調に進んできたが、90年代以降は開発途上国の工業化、過度の放牧や塩類集積による農地の砂漠化などが障害となって、農地を広げられなくなったことが大きく影響しているといえる。また、面積が増えなくても生産効率を引き上げるという方法はあるが、それも頭打ちになっている。単位面積当たりの穀物収穫量は70、80年代の年平均2.4%前後の増加から、90年代は同1.2%増と伸びが半減している。

00年代は農地面積も単収も90年代よりは伸び率が盛り返しているが、今後に向けて開発途上国における食料の需給バランスのギャップ解消が視野に入るほどのペースではない。むしろ、今後の農地拡大の難しさを考慮すれば、先行き懸念は強まる一方といえるだろう。現に開発途上国の穀物の期末在庫率は、2007年度には15.9%と見込まれる。00

年度の36%に比べれば大きく低下しているし、米農務省が適正水準と見る18%程度を下回っている。そして、前回の食糧危機である70年代初めと変わらない水準である。開発途上国の伸び続ける食料需要を誰が、どの国が賄うのか、世界は大きな問題に直面しているのである。

3. 世界の食料供給を支えるラテンアメリカ

先進国には米国やオーストラリアなど有数の食料生産国は存在するが、各国とも開発途上国の需要増加をカバーするような大幅な生産増加までは期待できない。開発途上国の需要増加には、同じ開発途上国の供給増加で対応するしかない。

それでは、どこに供給拡大の余地があるのか。前提として現在の途上国の食料供給をみると、穀物生産量でみれば、2007年度（予想）の首位は中国、2位はインドであり、国内消費量と順位は同じである。しかし、この二カ国の今後の供給拡大には大きな制約が待っている。中国では90年代に穀物の作付面積が

世界の主要農畜産物・食品の輸出ランキング（2007年度・実績見込み）

（単位：千トン）

	小 麦		トウモロコシ		大 豆		牛 肉		鶏 肉	
1	米 国	34,403	米 国	61,598	米 国	31,434	ブラジル	2,189	ブラジル	2,922
2	カナダ	16,500	アルゼンチン	15,000	ブラジル	25,500	オーストラリア	1,400	米 国	2,618
3	ロシア	12,220	ブラジル	9,000	アルゼンチン	13,500	インド	735	EU-27	623
4	EU-27	12,000	インド	2,200	パラグアイ	5,080	米 国	649	中 国	358
5	アルゼンチン	10,000	ウクライナ	2,000	カナダ	1,825	アルゼンチン	532	タ イ	297
6	オーストラリア	7,470	パラグアイ	1,500	ウルグアイ	800	ニュージーランド	496	カナダ	139
7	カザフスタン	7,000	南アフリカ	1,500	中国	450	カナダ	457	クウェート	60
8	中 国	2,835	カナダ	750	ウクライナ	200	ウルグアイ	385	アルゼンチン	59
9	パキスタン	2,200	中 国	600	ボリビア	70	パラグアイ	197	チ リ	34
10	トルコ	1,300	EU-27	500	EU-27	41	EU-27	139	UAE	30

（資料）米国農務省

年平均 1%のペースで減少し、00 年代は政府がてこ入れに動いて、ようやく減少に歯止めを掛けた程度である。インドは、穀物生産量そのものが 00 年代は年平均 0.7%の伸びにとどまっている。同国では 60 年代後半から「緑の革命」が展開され、高収穫品種の導入が進んだ結果、その普及率は 2000 年には小麦の 9 割、コメの 7 割強に達した。この時点で、従来の方法による単収引き上げの余地は相当小さくなっていたのである。

中国とインドという二大需要国の供給の余地が狭まりつつある中、開発途上国の食料生産を拡大するには、他の途上国に活路を求めるしかない。そこで注目されるのが、中国とインドに次いで穀物生産量が多いブラジルとアルゼンチンである。このラテンアメリカの 2 カ国の 07 年度の穀物生産量は、00 年度に比べて、それぞれ 24%、19%と大幅に増えている。穀物以外でも、大豆の生産量が同期間にブラジルで 54%、アルゼンチンでは 67%増えている。しかも、両国とも 00 年代に入ってから穀物や大豆を含めた農産物の輸出が順調に拡大している。ともに 2000 年代初めに大幅な為替レートの下落を経験しただけに、価格競争力を高めた農産物が輸出を伸ばし、需要と価格上昇に刺激された農家が生産を拡大させるという好循環が発生したと考えられる。

逆にいえば、両国の農家が需要の伸びに応じて、スムーズに作付面積を広げられるという農地の拡大余地の大きさも重要である。ブラジルの農産物の中で最も作付面積の広い大豆の場合、1998 年度の 1,290 万ヘクタールから 2008 年度の 2,200 万ヘクタールまで約 7 割も拡大している。アルゼンチンの大豆も同じ期間に 817 万ヘクタールから 1,800 万ヘクタールへ約 2.2 倍も広がった。農地拡大には、国土面積はもちろん、工業など他用途

との競合がないこと、農業用水の確保など必要条件が多く、それを満たす国は少ない。

他の開発途上国にも、穀物や大豆の生産量が大幅に増えている国は、同じラテンアメリカのメキシコ、ベトナムやナイジェリアなどがある。しかし、メキシコとナイジェリアは生産量を国内消費量が上回っているし、ベトナムは生産量がブラジルの約 43%に過ぎず、その輸出余力には限界がある。ブラジルとアルゼンチンは、世界・開発途上国の食料需要拡大の求めに応じられる貴重な国々なのである。

4. 生産・輸出で世界トップクラスの食料が並ぶブラジル

次に、そのブラジルとアルゼンチンそれぞれの農産物・食品の生産と輸出の動向に注目したい。まずブラジルは、生産量が世界第一位の農産物と加工食品として砂糖、バイオ・エタノール、オレンジ・ジュースがある。日本が輸入しているオレンジ・ジュースの多くはブラジル製である。世界第二位にあたる品目になると、前述の大豆に加え、牛肉、大豆粕が該当する。また農産物・食品の輸出で見れば、第一位には上記の生産一位の品目のほか、牛肉と鶏肉が加わる。日本の鶏肉輸入においても、ブラジル産は中国の鳥インフルエンザの問題もあり、大きなシェアを占めている。(なお牛肉は、日本が口蹄疫ワクチン接種清浄地域であるブラジルからの輸入を認めていない)。

このように、ブラジルは既に世界有数の農畜産業・商品の生産国である上に、今後の拡大の余地も大きい。ブラジル農務省の予測によれば、大豆の生産量は 2017 年度に 7,535 万トンと 2006 年度から 31%も拡大するし、次に生産量が多いトウモロコシも 2017 年度は 6,412 万トン、26%の拡大が見込まれる。

大豆は作付面積も 36%拡大する一方、トウモロコシは同面積が 5%と小幅の伸びでも、生産性上昇によって上記の増産が可能であるという。

またバイオ・エタノールは、上記品目を超越した大幅な生産増加が見込まれている。ブラジルのバイオ・エタノールはサトウキビを原料とする。ブラジル農務省によれば、2006 年度のバイオ・エタノールの生産量は 1,889 万リットルであり、2017 年度には 4,163 万リットルへ、約 2.2 倍に増えるという。原料のサトウキビの作付面積も同じ期間に 67%増える見通しである。

5. バイオ燃料の貴重な供給源となるブラジル

世界各国が温暖化ガスの排出量抑制を迫られる中で、バイオ燃料の活用を目指す国は急速に増えているが、潜在的な需要の大きさに対して供給能力は限られているという問題がある。米国はトウモロコシを原料とするバイオ・エタノール生産を進めているが、それがトウモロコシの急速な需要増加と他作物からトウモロコシへの転換が起こり、トウモロコシだけでなく幅広い穀物の価格上昇が起きている。米国政府は、この因果関係を認めず、バイオ・エタノール増産を続ける姿勢だが、国際社会では、食料危機の元凶の一つとして厳しい批判が強まっているし、米国以外にこの方法でのバイオ・エタノールの大量生産を目指す動きはない。一方で、米国のバイオ・エタノール生産も輸出余力が乏しい。そうなると、世界のバイオ・エタノール需要に対応できる国は、ブラジルなど一部に限られる。広範な植物繊維によるエタノール生産など技術革新の可能性はあるが、現在の生産技術の水準の低さ、原材料の調達から安定的な生産体制の構築と流通網や販売拠点の確立など商

業生産に必要な条件からみて、安定的な供給が確立されるには遠い先の話である。少なくとも今後 10 年近くは、ブラジルのバイオ・エタノールの輸入を拡大する国が増え続けよう。

6. パンパ地方を活かすアルゼンチン

パンパ地方という農畜産業にとって恵まれた地域を有するアルゼンチンは、国内消費量が限られることから、農畜産物の輸出において世界有数の国である。例えば大豆油は 2007 年度の輸出量が 587 万トン、世界第一位である。大豆の輸出も 1,350 万トンあり、米国、ブラジルに次ぐ世界第三位となっている。粗粒穀物とトウモロコシの輸出はともに米国に次いで世界第二位にあたる。小麦と牛肉の輸出も世界第 5 位になっている。

アルゼンチンは、今後の生産拡大や品質改善の余地も大きい。小麦は近年、生産量と作付面積に大きな変動がなく、主な輸出先は 6 割がブラジルであり、それ以外は他のラテンアメリカ諸国とアフリカに限定されている。これは小麦の品質と等級が劣るために、日本や EU などの高品質が求められる市場に食い込めないためである。2003 年から品質改善のための国家プログラムが始まっており、今後の発展次第では市場の拡大と高価格品の増加による輸出額の増加も期待できる。大豆は、パンパ地方の牧草地からの転換や北部地方への面積拡大によって、生産量と作付面積ともに急速な拡大をみせてきた。それでも、今後の増産余地は依然として大きいとの見方が大勢である。トウモロコシも、この 10 年近くは生産量と作付面積に大きな変化はないが、米国のバイオ・エタノールの生産拡大という政策に大きな転換がなければ、世界的なトウモロコシの需要は増え続け、需給バランスの逼迫と価格高止まりが続く可能性が高い

ことから、農家が生産拡大へのインセンティブを高め、増産が実現していくとの見方が有力である。

7. 再びラテンアメリカの食料ビジネス拡大に取り組む日本企業

日本企業は、70年代から80年代初めまではブラジルを中心にラテンアメリカでの食料ビジネスに積極的な投資を行っていた。企業の投資だけでなく、セラード開発のように日本のODAを活用した日伯協力のプロジェクトもあった。しかし80年代後半からの累積債務問題やブラジルのハイパーインフレの発生、「失われた10年」と称される経済の低迷に加え、国際商品市況の長期低迷もあって、企業の投資意欲は薄れ、撤退するケースも少なくなかった。

しかし、ブラジルとアルゼンチンを中心とするラテンアメリカの農畜産業の活況、食品加工産業の発展という変化を受けて、日本企業も関心を再び高め、一部の企業群は既に取り組みを強化している。その代表例が総合商社である。多くの商社が、大豆など農産物の生産から日本やアジアへの輸出までバリューチェーンの構築を目指している。また、農地への投資に踏み込む商社も出てきている。

こうした日本企業の対応は、90年代からブラジルを再評価して先行投資を行ってきた欧州や米国の企業に比べれば遅れをとっていることは否定できない。だが、ブラジルなどラテンアメリカの食料ビジネスは、需要の伸びしろが非常に大きいため、新規参入の余地はまだ多く残されている。加えて、ブラジルもアルゼンチンも公的債務の返済負担が多く、これまで十分なインフラ投資が行われなかったという事情も、日本企業、特に総合商社の事業機会に結び付いている。農産物

の輸送のための道路、鉄道、港湾などの設備、トラックや鉄道貨車、船舶などの輸送手段、どれもが重要に迫り付かず、大きな機会損失が生じているのが現状である。このボトルネックに目を付けて、鉄道貨物や港湾施設など関連する分野で積極的に投資を拡大しているのが総合商社なのである。輸出量は多いが品質では見劣りする事例が多く、市場開拓に熱心とは言えないラテンアメリカの食料ビジネスの欠点に着目して、品質改善やマーケティングから事業を拡大しようとする事例も、コーヒーやワイン、食肉加工などでみられる。

8. 今後のラテンアメリカの食料ビジネスの課題と展望

活況を呈しているラテンアメリカの食料ビジネスだが、その転機は中国やインドなど他の開発途上国の人口増加と経済成長という外部にあった。需要増加によって各種食料の価格が上昇し、その生産能力に富んだラテンアメリカの資産価値が向上し、輸出拡大によって外貨収入が増え、経済成長にも弾みがつき、農畜産業と食品加工業への投資が拡大するという好循環が発生したのである。したがって、今後の食料ビジネスの展望も、開発途上国全体の食料需要の堅調な拡大と価格の高止まりが続くことが前提条件となる。ただ、この点では、大きな懸念はないだろう。足元の米国の金融危機と今後の景気後退が世界経済に与える影響は懸念されるが、中国やインドの食料需要に陰りを生じさせるまでの衝撃はないだろう。中国もインドも、米国の景気後退のダメージは小さくないが、内需拡大による自律的な経済発展が可能な構造に移行してきていることから、失速する可能性は低い。

一方、ブラジルやアルゼンチンにも制約は

ある。これまでは農畜産業を順調に拡大できてきたが、農業に割り当てられる土地は無限ではない。ブラジルではアマゾンの森林減少が問題になってきているし、適切な農地管理が行われなければ、既存の土壌の品質が低下し、農業の持続性が危ぶまれることになる。その意味で、今後のラテンアメリカの食料ビジネスは、生産量の拡大だけでなく、生産物の品質改善や生産から販売までのプロセスの効率化、そのためのインフラ投資など多面的

な投資が必要になってくる。それは、日本企業にとっての一層の事業機会の拡大を意味する。今後の日本企業各社の投資拡大はもちろん、ラテンアメリカの食料ビジネスを成熟化が進む日本経済の活路にするという観点からの日本政府の協力にも大いに期待したいところである。

(いまむら・たかし 丸紅米国会社ワシントン
事務所長)

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『日本から一番遠いニッポン ―南米同胞百年目の消息』

三山 喬 東海教育研究所発行・東海大学出版会発売
2008 年 6 月 342 頁 2,800 円＋税

朝日新聞で 13 年間記者をした後、リマで邦字紙『ペルー新報』の記者をしながら南米取材を続けてきたフリージャーナリストによる南米日本人移民のドキュメント。

ボリビアの奥アマゾン河上流の僻地には、今なお日本名の地名や姓をもった人たちがいる。ペルー移民のアマゾン・ゴムブームを目指したアンデス下りの日本人の末裔たちだが、現地の女性と結婚して出来た二世、三世には日本語はもとより日本文化・慣習の痕跡はほとんどない。ペルーには日系二世の闘牛士がいるが、当時のペルー社会の排日気運の残りから日本人の血が入っていることは恥ずかしかったという。ブラジルでは勝ち組テロの記憶、在日ブラジル人若者の社会問題、アマゾン移民の現実、邦字紙記者仲間を取り上げているが、そこに共通するのは移住者が常に直視させられる「同化」か「非同化」という自問である。

ブラジルの勝ち組・負け組抗争にしても、負け組が現実を認識してブラジル社会への同化で生きていかなければと考えたのに対し、勝ち組みは日本民族の独自性を維持してこうという考えだったのだが、それは現在それぞれの文化の違いを認め合いつつ共存してこうというグローバリゼーションの流れに通じるものがあると解するなど、日本も移民労働者の大量移入が真剣に考えねばならなくなっている現在、興味深い事例が多く一読に値する。

〔桜井 敏浩〕